

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0021

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	国際政策課			課長 牛山 智弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条1項72号及び92号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G20サミット(金融・世界経済に関する首脳会合)に先立ち、茨城県つくば市において開催が予定されているG20貿易・デジタル経済大臣会合を円滑に実施するため開催経費について要求するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的の実現のため、G20貿易・デジタル経済大臣会合を効率的かつ効果的に運営するため必要業務を外部委託する。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	179	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	5	-	平成31年度新規要求(特殊要因要求)					
	金融・世界経済首脳会合開催庁費	174	-						
			-						
			-						
	その他	0	0						
	計	179	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標							
	G20貿易・デジタル経済大臣会合を通じてICTに関する各国の合意文書を策定	各国の合意文書の数	成果実績	件	-	-	-	-	1
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年8月にアルゼンチンで開催されたG20デジタル大臣会合								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
	関連イベント及び関連会議 が3件開催されることを目指 す。	本会合に先立ち取り組む作 業部会、マルチステークホ ルダー会議のほか、地方 自治体が主催する関連イ ベント等の件数					成果実績	件	-	-	-
目標値			件	-	-	-	-	-	-	-	3
達成度			%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催に先駆けて取り組む作業部会のほか産業界の意見集約の会合及び地元自治体主催イベントを計上										
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/G20デジタル経済大臣会合		単位当たり コスト	百万	-	-	-	174			
		計算式	百万/回	-	-	-	174/回				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V.情報通信(ICT政策)									
	施策	6.ICT分野における国際戦略の推進									
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度			
		実績値	回	48	58	57	-	-			
		目標値	回	38	38	38	38	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
G20デジタル経済大臣会合における成果文書の取りまとめ及び関係国とのバイ会談での協議を行うことにより、情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図ることにより、我が国の方針に沿った国際的なルール作りが実現されることとなり、今後の国際社会における政策協調に積極的に貢献することが可能となり、ひいては我が国におけるICT分野のプレゼンス貢献に寄与するもの。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	評価	○ G20貿易・デジタル経済大臣会合においてICTについての議論や、国際社会が直面する諸課題について率直な意見交換を行い、G20各国が協調して対応することは、持続可能でイノベータータイプな社会実現に関する課題解決に資することから、国民や社会のニーズに合致するものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	G20貿易・デジタル経済大臣会合は、わが国政府が主催する会議であり、国として積極的に取り組むべき施策である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際会議の場で我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは、国益の確保に必要不可欠な施策であり、優先度の高い取組みである。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
事業の 効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	経済産業省		G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費	
	外務省		G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費	
点検・改善結果	点検結果	・G20貿易・デジタル経済大臣会合という国際会議の場で、我が国のICT政策や現状を広く主張し、諸外国との相互理解を図ることは国益の確保に必要不可欠な施策であり、地方公共団体・民間が担うことはできないものである。 ・なお、本施策の実施に当たっては、契約手続きにおける公正性・透明性・競争性の確保に努め、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。		
	改善の方向性	本施策は継続施策ではないが、類似施策においても引き続き効率的な予算執行が行われるよう努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -	
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -	
平成30年度				
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	(3省による連名契約を実施)			
	経産省 (契約事務とりまとめ)		総務省	外務省
	B 事務費 (職員旅費等)			
【随意契約(企画競争)】				
A 民間企業 (G20デジタル経済大臣会合開催業務の請負)				

